

「北方領土問題に関する世論調査」の概要

- 1 調査目的 北方領土問題に関する国民の意識を把握し、今後の施策の参考とする。
- 2 調査項目 (1) 北方領土の認知度について
(2) 北方領土に関する広報啓発活動への参加意欲について
(3) 北方領土に関する広報啓発活動への参加促進について
- 3 関係省庁 内閣府（北方対策本部）
- 4 調査対象 (1) 母集団 全国 18 歳以上の日本国籍を有する者
(2) 標本数 3,000 人
(3) 抽出方法 層化 2 段無作為抽出法
- 5 調査時期 平成 30 年 10 月 18 日～10 月 28 日
- 6 調査方法 調査員による個別面接聴取法
- 7 調査実施機関 一般社団法人 中央調査社
- 8 回収結果 (1) 有効回収数(率) 1,663 人 (55.4%)
(2) 調査不能数(率) 1,337 人 (44.6%)
－不能内訳－
転居 111 長期不在 75 一時不在 573
住所不明 22 拒否 495 災害 0
その他 61
(病気など)

9 性・年齢別回収結果

性・年齢	標本数	回収数	回収率	性・年齢	標本数	回収数	回収率	性・年齢	標本数	回収数	回収率			
			%				%				%			
男	18～19歳	75	42	56.0	男	18～19歳	39	24	61.5	女	18～19歳	36	18	50.0
	20～29歳	342	127	37.1		20～29歳	173	57	32.9		20～29歳	169	70	41.4
	30～39歳	425	206	48.5		30～39歳	229	110	48.0		30～39歳	196	96	49.0
女	40～49歳	518	286	55.2	性	40～49歳	270	135	50.0	性	40～49歳	248	151	60.9
	50～59歳	484	286	59.1		50～59歳	238	132	55.5		50～59歳	246	154	62.6
計	60～69歳	462	300	64.9	性	60～69歳	234	153	65.4	性	60～69歳	228	147	64.5
	70歳以上	694	416	59.9		70歳以上	319	195	61.1		70歳以上	375	221	58.9
計	3,000	1,663	55.4	計	1,502	806	53.7	計	1,498	857	57.2			

調査結果の概要

1 北方領土の認知度について

(1) 北方領土の認知度

北方領土をロシアが法的根拠なく占拠し続けている現状についてどの程度知っているか聞いたところ、「現状について、よく知っている」と答えた者の割合が 12.9%、「現状について、ある程度知っている」と答えた者の割合が 52.6%、「北方領土について聞いたことはあるが、現状までは知らない」と答えた者の割合が 31.3%、「北方領土について全く聞いたことがない」と答えた者の割合が 1.0%となっている。

都市規模別に見ると、「現状について、ある程度知っている」と答えた者の割合は大都市で、「北方領土について聞いたことはあるが、現状までは知らない」と答えた者の割合は中都市で、それぞれ高くなっている。

性別に見ると、「現状について、よく知っている」、「現状について、ある程度知っている」と答えた者の割合は男性で、「北方領土について聞いたことはあるが、現状までは知らない」と答えた者の割合は女性で、それぞれ高くなっている。

年齢別に見ると、「現状について、よく知っている」と答えた者の割合は 70 歳以上で、「北方領土について聞いたことはあるが、現状までは知らない」と答えた者の割合は 18～29 歳、30 歳代で、それぞれ高くなっている。 (図 1、表 1)

図1 北方領土の認知度

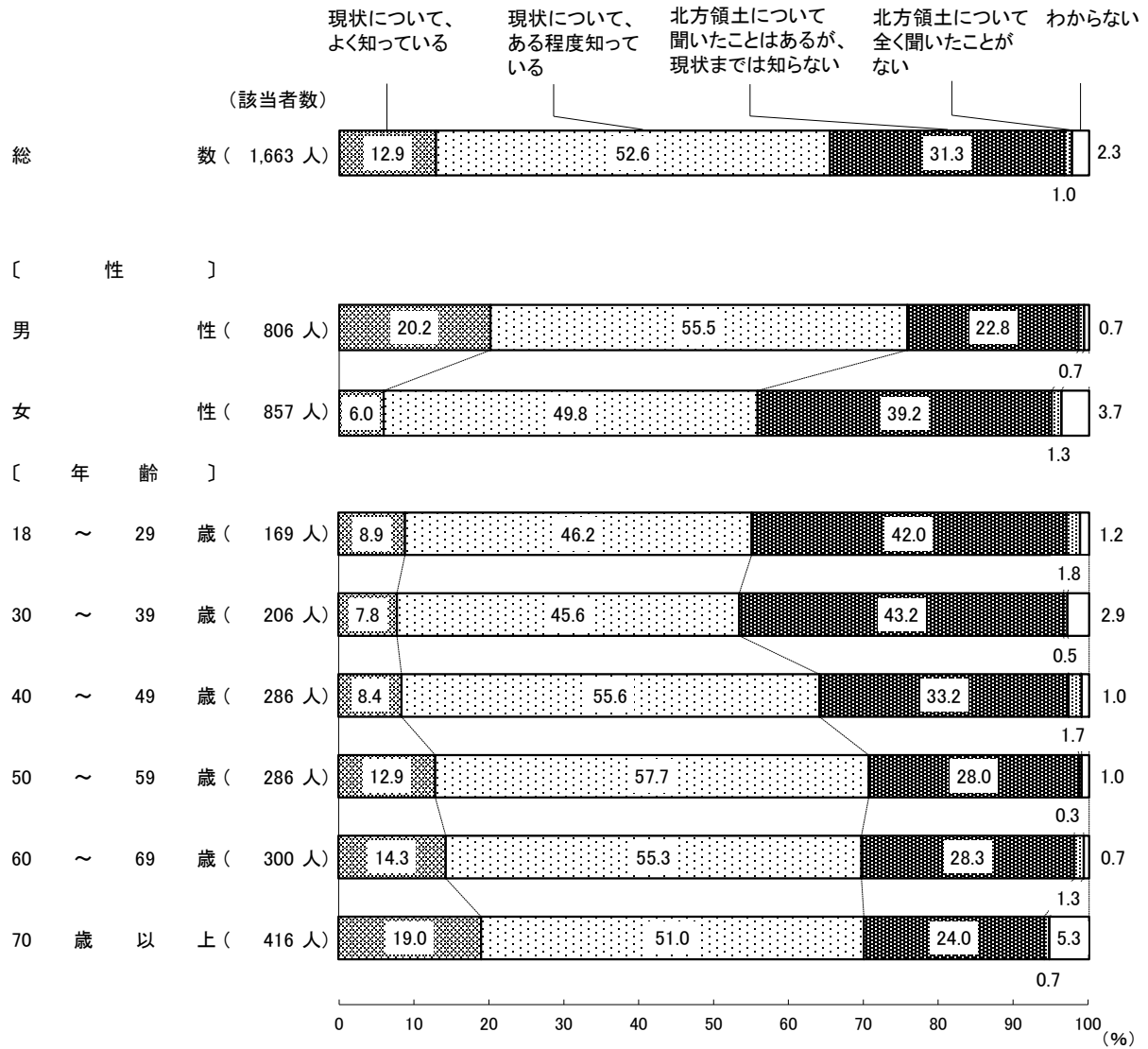


表1 北方領土の認知度

	該 当 者 数	現 状 に つ い て、 よ く 知 っ て い る	現 状 に つ い て、 あ る 程 度 知 っ て い る	現 状 ま で は 知 ら な い	北 方 領 土 に つ い て 全 く 聞 い た こ と が な い	わ か ら な い
	人	%	%	%	%	%
総数	1,663	12.9	52.6	31.3	1.0	2.3
〔都市規模〕						
大都市	416	11.8	57.5	27.9	0.7	2.2
東京都区部	75	14.7	50.7	30.7	1.3	2.7
政令指定都市	341	11.1	58.9	27.3	0.6	2.1
中都市	701	12.8	49.1	34.2	1.1	2.7
小都市	369	13.6	54.5	29.3	1.6	1.1
町	177	14.1	50.8	31.6	-	3.4
〔性〕						
男性	806	20.2	55.5	22.8	0.7	0.7
女性	857	6.0	49.8	39.2	1.3	3.7
〔年齢〕						
18～29歳	169	8.9	46.2	42.0	1.8	1.2
30～39歳	206	7.8	45.6	43.2	0.5	2.9
40～49歳	286	8.4	55.6	33.2	1.7	1.0
50～59歳	286	12.9	57.7	28.0	0.3	1.0
60～69歳	300	14.3	55.3	28.3	1.3	0.7
70歳以上	416	19.0	51.0	24.0	0.7	5.3
〔従業上の地位〕						
雇用者	848	10.4	54.0	33.5	0.9	1.2
自営業主	140	19.3	55.7	23.6	1.4	-
家族従業者	22	-	54.5	40.9	4.5	-
無職	653	15.2	49.9	29.7	0.9	4.3
主婦	333	8.4	49.2	35.4	1.5	5.4
主夫	23	21.7	69.6	4.3	-	4.3
学生	53	9.4	58.5	32.1	-	-
その他の無職	244	25.0	47.1	23.8	0.4	3.7
〔職業〕						
管理・専門技術・事務職	453	12.4	60.7	26.5	0.2	0.2
管理職	58	24.1	62.1	13.8	-	-
専門・技術職	161	11.8	57.8	30.4	-	-
事務職	234	9.8	62.4	26.9	0.4	0.4
販売・サービス・保安職	270	9.3	51.5	35.9	1.5	1.9
農林漁業職	38	15.8	36.8	42.1	2.6	2.6
生産・輸送・建設・労務職	246	11.0	48.4	37.8	1.6	1.2
無回答	3	33.3	33.3	-	33.3	-

表1－参考 北方領土問題の認知度

	該 当 者 数	問題 の 内容 も 知 つ て い る	問題 の 内容 も あ る 程 度 知 つ て い る	問 題 に つ い て 聞 い た こ と は あ る が、 問 題 の 内 容 ま で は 知 ら な い	問 題 に つ い て 聞 い た こ と が な い	わ か ら な い
	人	%	%	%	%	%
平成20年10月調査	1,826	39.2	40.0	18.8	1.4	0.5
平成25年10月調査	1,848	40.5	41.0	16.1	1.8	0.6

(注) 平成20年10月・平成25年10月の「北方領土問題に関する特別世論調査」では、「あなたは、日本とロシアの間に「北方領土問題」があることをご存じですか。この中から1つだけお答えください。」と聞いている。

ア 北方領土について何で知ったか

北方領土をロシアが法的根拠なく占拠し続けている現状について「現状について、よく知っている」、「現状について、ある程度知っている」、「北方領土について聞いたことはあるが、現状までは知らない」と答えた者（1,608人）に、北方領土について何から情報を得たか聞いたところ、「テレビ・ラジオ」を挙げた者の割合が88.4%と最も高く、以下、「新聞」（58.3%）、「学校の授業」（25.4%）などの順となっている。（複数回答、上位3項目）

都市規模別に見ると、「新聞」を挙げた者の割合は大都市、小都市で高くなっている。

性別に見ると、「テレビ・ラジオ」を挙げた者の割合は女性で、「新聞」を挙げた者の割合は男性で、それぞれ高くなっている。

年齢別に見ると、「テレビ・ラジオ」を挙げた者の割合は70歳以上で、「新聞」を挙げた者の割合は50歳代から70歳以上で、「学校の授業」を挙げた者の割合は18～29歳から40歳代で、それぞれ高くなっている。 （図2、表2）

図2 北方領土について何で知ったか

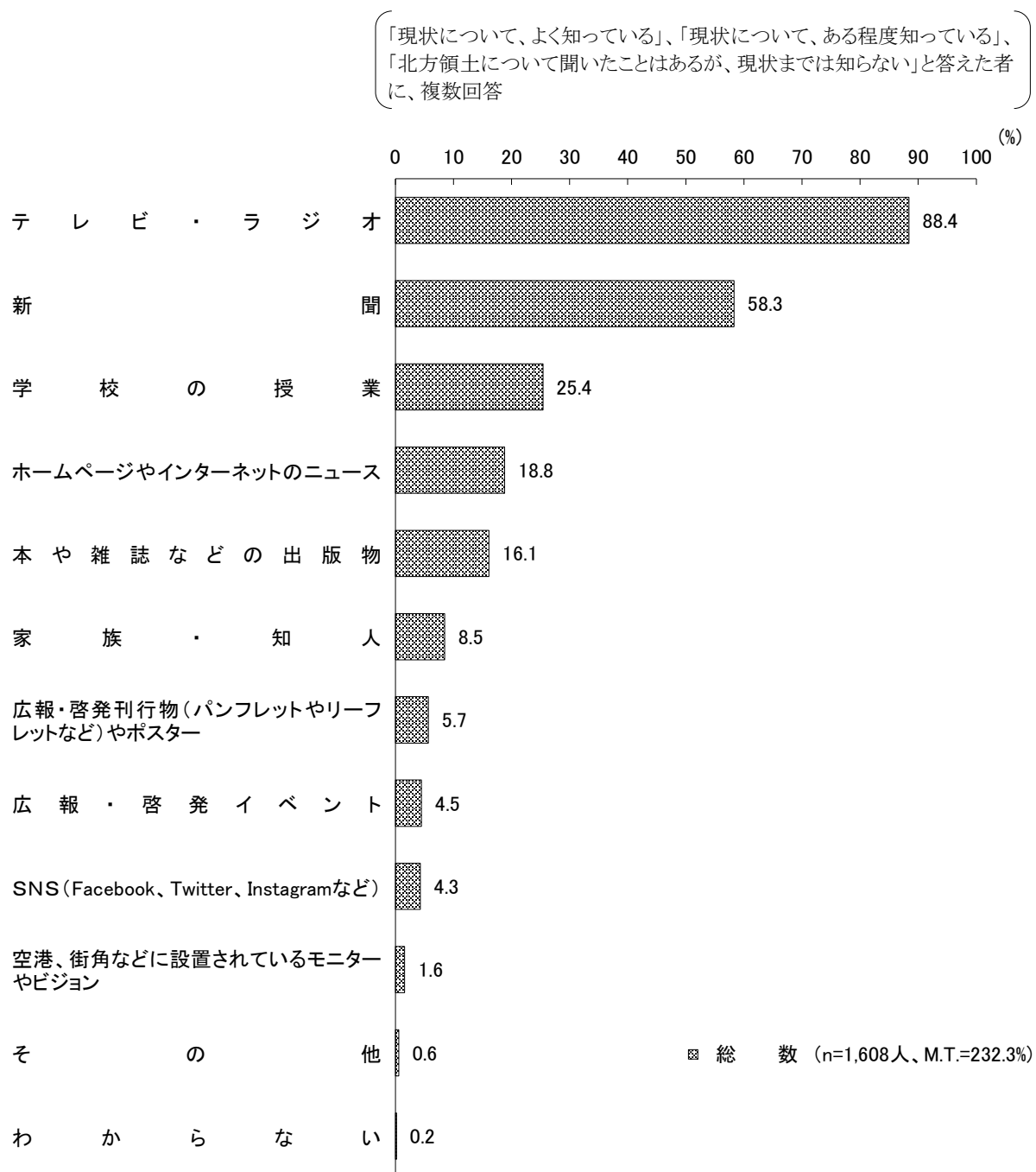


表2 北方領土について何で知ったか

「現状について、よく知っている」、「現状について、ある程度知っている」、「北方領土について聞いたことはあるが、現状までは知らない」と答えた者に、複数回答

	該 当 者 数	テ レ ビ ・ ラ ジ オ	新 聞	学 校 の 授 業	ホ ム ム ペ ー ジ や イ ン タ ー ネ ッ ト の	本 や 雑 誌 な ど の 出 版 物	家 族 ・ 知 人	広 報 ・ 啓 発 刊 行 物 (パ ン フ レ ッ ト や リ ー フ レ ッ ト な ど)	広 報 ・ 啓 発 イ ベ ン ト	S N S (F a c e b o o k 、 T w i t t e r 、 I n s t a g r a m な ど)	空 港 、 街 角 な ど に 設 置 さ れ て い る モ ニ タ ー や ビ ジ ョ ン	そ の 他	わ か ら な い	計 (M. T.)
	人	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
総数	1,608	88.4	58.3	25.4	18.8	16.1	8.5	5.7	4.5	4.3	1.6	0.6	0.2	232.3
〔都市規模〕														
大都市	404	87.6	62.6	27.2	22.8	17.6	8.7	6.7	5.4	5.9	1.5	0.7	-	246.8
東京都区部	72	84.7	56.9	29.2	23.6	15.3	11.1	2.8	4.2	5.6	2.8	1.4	-	237.5
政令指定都市	332	88.3	63.9	26.8	22.6	18.1	8.1	7.5	5.7	6.0	1.2	0.6	-	248.8
中都市	674	88.7	53.0	26.0	20.2	15.0	8.6	5.8	4.7	4.2	2.1	0.3	0.1	228.6
小都市	359	89.7	63.2	25.1	12.8	13.9	8.6	4.2	3.9	2.8	1.1	0.3	-	225.6
町	171	86.0	58.5	19.9	17.0	21.6	7.0	5.8	2.9	4.1	0.6	1.8	1.2	226.3
〔性別〕														
男性	794	84.9	63.1	25.1	23.7	23.0	5.7	7.1	4.7	5.4	1.8	0.4	0.1	244.8
女性	814	91.8	53.6	25.8	14.1	9.3	11.2	4.3	4.4	3.2	1.4	0.7	0.2	220.0
〔年齢〕														
18～29歳	164	73.8	25.6	71.3	31.7	10.4	9.8	0.6	1.8	13.4	1.8	-	-	240.2
30～39歳	199	84.9	38.7	41.7	36.2	10.1	5.5	3.5	4.5	6.0	2.0	0.5	-	233.7
40～49歳	278	89.2	54.3	34.5	24.8	13.3	8.6	5.0	3.2	5.4	0.7	0.4	-	239.6
50～59歳	282	90.8	65.6	19.5	19.1	18.4	8.5	9.2	9.2	3.2	2.8	-	-	246.5
60～69歳	294	90.8	68.7	9.2	14.6	23.5	8.5	7.1	4.1	3.7	1.0	0.7	0.3	232.3
70歳以上	391	92.1	71.6	7.9	3.3	16.4	9.2	5.6	3.6	-	1.3	1.3	0.5	212.8
〔従業上の地位〕														
雇用者	830	88.1	55.5	31.4	24.5	16.6	7.1	5.7	5.2	5.2	1.8	0.1	0.1	241.3
自営業主	138	81.9	62.3	21.7	18.1	20.3	13.0	3.6	2.2	5.8	0.7	0.7	0.7	231.2
家族従業者	21	100.0	71.4	19.0	28.6	9.5	14.3	9.5	9.5	14.3	-	4.8	-	281.0
無職	619	89.8	60.6	18.4	11.1	14.7	9.0	6.0	4.0	2.4	1.5	1.0	0.2	218.7
主婦	310	94.8	59.0	14.8	8.4	10.0	10.3	5.8	5.2	1.0	0.6	1.0	-	211.0
主夫	22	81.8	72.7	9.1	4.5	18.2	4.5	13.6	9.1	4.5	-	-	-	218.2
学生	53	66.0	22.6	83.0	32.1	1.9	15.1	-	1.9	13.2	1.9	-	-	237.7
その他の無職	234	89.3	70.1	9.4	10.7	23.5	6.4	6.8	2.6	1.7	2.6	1.3	0.4	224.8
〔職業〕														
管理・専門技術・事務職	451	84.5	60.3	31.9	29.3	18.4	8.9	7.3	6.4	8.0	2.2	0.7	-	257.9
管理職	58	81.0	77.6	25.9	22.4	32.8	12.1	6.9	6.9	3.4	1.7	-	-	270.7
専門・技術職	161	83.9	54.0	36.6	28.6	18.0	8.1	8.7	5.6	9.3	3.1	0.6	-	256.5
事務職	232	85.8	60.3	30.2	31.5	15.1	8.6	6.5	6.9	8.2	1.7	0.9	-	255.6
販売・サービス・保安職	261	90.8	53.6	33.7	19.2	14.6	9.2	3.8	3.8	4.6	1.5	-	-	234.9
農林漁業職	36	91.7	58.3	13.9	5.6	16.7	2.8	5.6	5.6	5.6	-	-	2.8	208.3
生産・輸送・建設・労務職	239	89.1	53.1	24.3	20.5	16.7	5.9	3.8	2.9	1.7	0.8	-	0.4	219.2
無回答	2	50.0	100.0	-	50.0	50.0	50.0	-	-	-	-	-	-	300.0

表2－参考 北方領土問題を何で知ったか

「問題について聞いたことがあり、問題の内容も知っている」、「問題について聞いたことがあり、問題の内容もある程度知っている」、「問題について聞いたことはあるが、問題の内容までは知らない」と答えた者に、複数回答

	該 当 者 数	テ レ ビ ・ ラ ジ オ	新 聞	学 校 の 授 業	本 や 雑 誌 な ど の 出 版 物	家 族 ・ 知 人	ホ ー ム ペ ー ジ な ど イ ン タ ー ネ ッ ト (注2)	広 報 ・ 啓 発 刊 行 物 (パ ン フ レ ッ ト な ど) や ポ ス タ ー	広 報 ・ 啓 発 イ ベ ン ト	携 帯 電 話 ・ ス マ ー ト フ ォ ン	空 港 、 街 角 な ど に 設 置 さ れ て い る モ ニ タ ー や ビ ジ ョ ン	ソ ー シ ャ ル ネ ッ ト ワ ー キ ン グ サ ー ビ ス (SNS)	そ の 他	わ か ら な い	計 (M.T.)
	人	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
平成20年10月調査	1,790	89.1	67.0	29.6	20.4	12.2	4.9	10.2	9.6	※	※	※	1.5	0.1	244.6
平成25年10月調査	1,803	91.3	70.7	26.8	21.1	14.8	9.5	8.0	7.4	1.9	1.8	1.2	1.4	0.3	256.2

(注1) 平成20年10月・平成25年10月の「北方領土問題に関する特別世論調査」では、「北方領土問題を何から知りましたか。この中からいくつでもあげてください。」と聞いている。

(注2) 平成20年10月調査では、「インターネット」となっている。

2 北方領土に関する広報啓発活動への参加意欲について

(1) 広報啓発活動への参加意欲

北方領土に関する参加型の広報啓発活動に参加することについて聞いたところ、「広報啓発活動の情報を積極的に探して、参加したい」と答えた者の割合が1.1%、「機会があれば、できるだけ参加したい」と答えた者の割合が7.5%、「誘いがあれば参加しても良い」と答えた者の割合が17.2%、「あまり参加する気はない」と答えた者の割合が59.0%、「絶対に参加したくない」と答えた者の割合が8.3%となっている。

性別に見ると、「誘いがあれば参加しても良い」と答えた者の割合は男性で、「あまり参加する気はない」と答えた者の割合は女性で、それぞれ高くなっている。

年齢別に見ると、「誘いがあれば参加しても良い」と答えた者の割合は18～29歳で、「あまり参加する気はない」と答えた者の割合は60歳代で、それぞれ高くなっている。(図3、表3)

図3 広報啓発活動への参加意欲

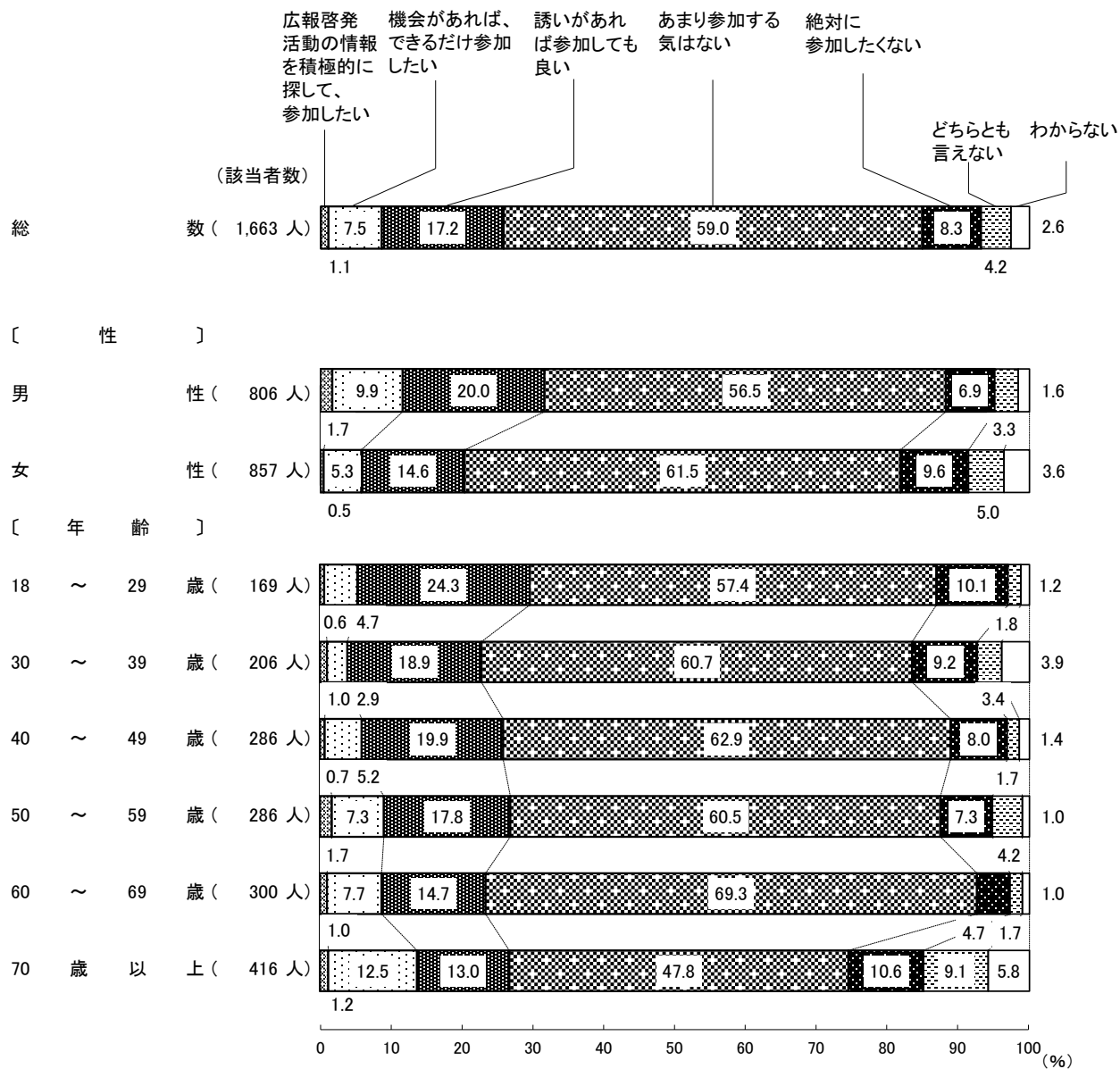


表3 広報啓発活動への参加意欲

	該 当 者 数	広報啓 発活動 の情報を 積極的に 探して、 参加したい	機会が あれば、 できるだけ 参加 したい	誘いが あれば参加 しても良い	あまり 参加する 気はない	絶対 に参加 したくない	どちら とも言 えない	わ か ら な い
	人	%	%	%	%	%	%	%
総 〔都市規模〕	1,663	1.1	7.5	17.2	59.0	8.3	4.2	2.6
大 都 市	416	1.2	7.0	17.3	62.5	8.4	2.6	1.0
東 京 都 区 部	75	-	2.7	14.7	64.0	16.0	1.3	1.3
政 令 指 定 都 市	341	1.5	7.9	17.9	62.2	6.7	2.9	0.9
中 都 市	701	1.4	7.6	16.8	59.1	8.6	3.9	2.7
小 都 市 村	369	0.5	7.6	16.8	56.6	7.6	7.0	3.8
町 村	177	0.6	8.5	19.2	55.9	8.5	3.4	4.0
〔性〕								
男 性	806	1.7	9.9	20.0	56.5	6.9	3.3	1.6
女 性	857	0.5	5.3	14.6	61.5	9.6	5.0	3.6
〔年齢〕								
18 ～ 29 歳	169	0.6	4.7	24.3	57.4	10.1	1.8	1.2
30 ～ 39 歳	206	1.0	2.9	18.9	60.7	9.2	3.4	3.9
40 ～ 49 歳	286	0.7	5.2	19.9	62.9	8.0	1.7	1.4
50 ～ 59 歳	286	1.7	7.3	17.8	60.5	7.3	4.2	1.0
60 ～ 69 歳	300	1.0	7.7	14.7	69.3	4.7	1.7	1.0
70 歳 以 上	416	1.2	12.5	13.0	47.8	10.6	9.1	5.8
〔従業上の地位〕								
雇 用 者	848	1.3	5.9	19.3	60.8	8.3	2.5	1.9
自 営 業 主	140	1.4	11.4	16.4	57.9	7.1	4.3	1.4
家 族 従 業 者	22	-	4.5	13.6	63.6	13.6	-	4.5
無 職	653	0.8	8.9	14.7	56.8	8.4	6.6	3.8
主 婦	333	0.3	6.6	11.7	61.6	9.3	6.9	3.6
主 夫	23	4.3	21.7	21.7	39.1	-	13.0	-
学 生	53	-	5.7	30.2	52.8	9.4	-	1.9
そ の 他 の 無 職	244	1.2	11.5	14.8	52.9	7.8	7.0	4.9
〔職業〕								
管 理 ・ 専 門 技 術 ・ 事 務 職	453	1.5	5.3	23.4	59.4	7.3	2.0	1.1
管 理 職	58	1.7	17.2	19.0	55.2	5.2	1.7	-
専 門 ・ 技 術 職	161	1.9	3.7	21.1	64.6	7.5	-	1.2
事 務 職	234	1.3	3.4	26.1	56.8	7.7	3.4	1.3
販 売 ・ サ ー ビ ス ・ 保 安 職	270	1.9	8.5	13.3	60.4	9.6	4.1	2.2
農 林 漁 業 職	38	-	13.2	13.2	52.6	15.8	-	5.3
生 産 ・ 輸 送 ・ 建 設 ・ 労 務 職	246	0.4	5.7	17.5	64.2	6.9	2.8	2.4
無 回 答	3	-	33.3	-	33.3	33.3	-	-

表3－参考 北方領土返還要求運動への参加意欲

	該 当 者 数	参 加 し (小 計) い	参加意欲		参 加 し た (小 計) い	参加意欲		ど ち ら と も い え な い	わ か ら な い
			積 極 的 に 参 加 し た い	機 会 が あ れ ば 参 加 し た い		あ ま り 参 加 し た く な い	参 加 し た く な い		
	人	%	%	%	%	%	%	%	%
平成20年10月調査	1,826	34.5	2.0	32.5	59.4	36.6	22.8	4.1	2.0
平成25年10月調査	1,848	36.1	3.2	33.0	59.5	39.7	19.8	3.4	1.0

(注) 平成20年10月・平成25年10月の「北方領土問題に関する特別世論調査」では、「あなたは、北方領土返還要求運動に参加したいと思いますか。この中から1つだけお答えください。」と聞いている。

北方領土に関する参加型の広報啓発活動に「あまり参加する気はない」、「絶対に参加したくない」と答えた者(1,120人)に、参加したくないと思う理由を聞いたところ、「内容が良くわからないから」を挙げた者の割合が35.2%と最も高く、以下、「参加する意義を感じないから」(26.3%)などの順となっている。(複数回答、上位2項目)

都市規模別に見ると、「内容が良くわからないから」を挙げた者の割合は中都市で高くなっている。

性別に見ると、「内容が良くわからないから」を挙げた者の割合は女性で、「参加する意義を感じないから」を挙げた者の割合は男性で、それぞれ高くなっている。

年齢別に見ると、「参加する意義を感じないから」を挙げた者の割合は18～29歳で高くなっている。(図4、表4)

図4 「あまり参加する気はない」などの理由

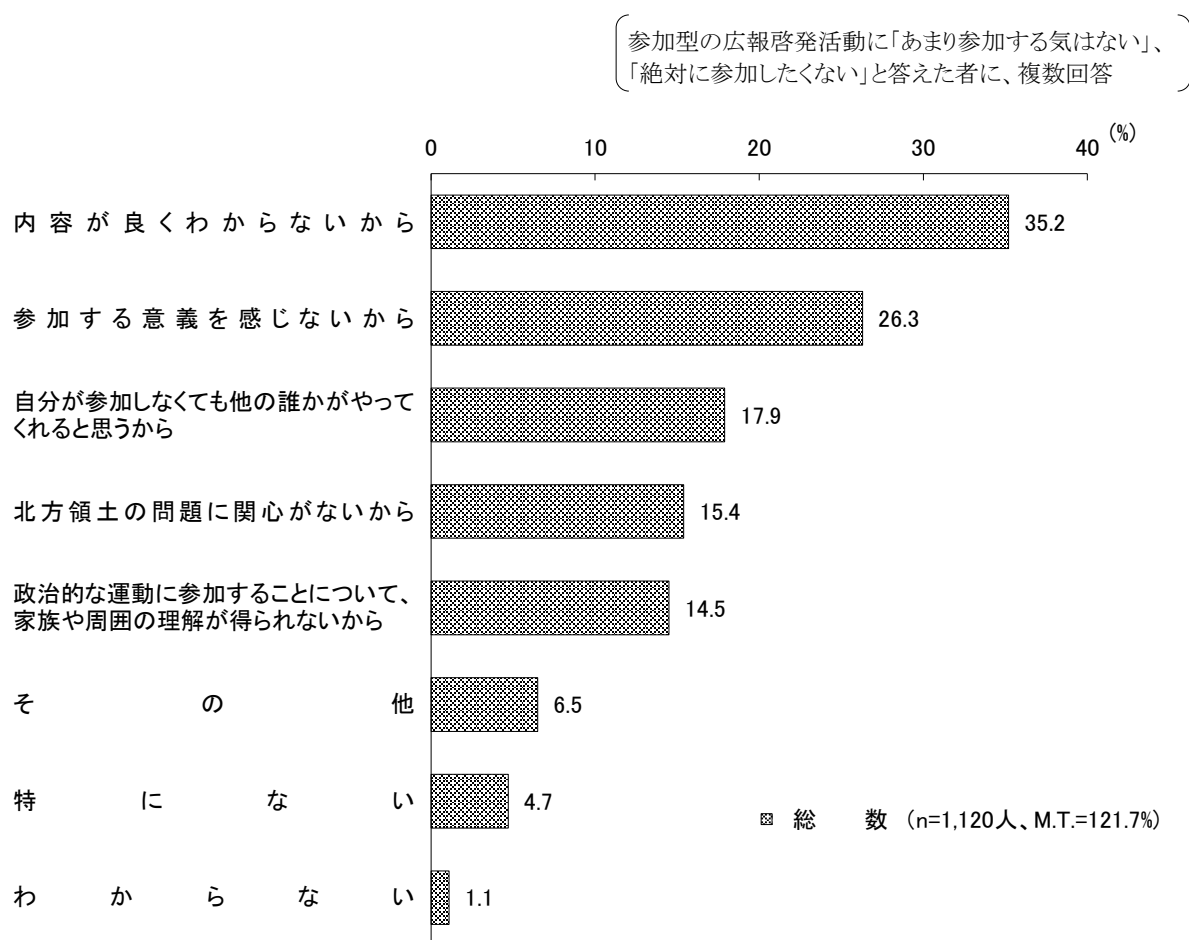


表4 「あまり参加する気はない」などの理由

参加型の広報啓発活動に「あまり参加する気はない」、
「絶対に参加したくない」と答えた者に、複数回答

	該 当 者 数	内 容 が 良 く わ か ら な い か ら	参 加 す る 意 義 を 感 じ な い か ら	自 分 が 参 加 し な く て も 他 の 誰 か が や つ て く れ る と 思 う か ら	北 方 領 土 の 問 題 に 関 心 が な い か ら	政 治 的 な 運 動 に 参 加 す る こ と に つ い て 、 家 族 や 周 圍 の 理 解 が 得 ら れ な い か ら	そ の 他	特 に な い	わ か ら な い	計 (M. T.)
	人	%	%	%	%	%	%	%	%	%
総数	1,120	35.2	26.3	17.9	15.4	14.5	6.5	4.7	1.1	121.7
〔都市規模〕										
大都市	295	31.5	27.1	19.0	12.5	16.6	6.1	3.1	1.7	117.6
東京都区部	60	38.3	31.7	11.7	11.7	15.0	8.3	1.7	1.7	120.0
政令指定都市	235	29.8	26.0	20.9	12.8	17.0	5.5	3.4	1.7	117.0
中都市	474	39.7	27.2	16.5	13.5	13.3	6.8	5.9	0.8	123.6
小都市	237	30.8	23.2	18.6	20.7	15.2	5.9	5.9	1.3	121.5
町	114	35.1	27.2	20.2	20.2	12.3	7.9	1.8	-	124.6
〔性〕										
男性	511	27.2	32.9	17.8	17.0	15.5	6.8	4.9	1.0	123.1
女性	609	41.9	20.9	18.1	14.1	13.6	6.2	4.6	1.1	120.5
〔年齢〕										
18～29歳	114	41.2	34.2	21.1	21.1	12.3	-	3.5	-	133.3
30～39歳	144	35.4	31.3	19.4	18.1	13.9	3.5	2.8	-	124.3
40～49歳	203	36.9	26.6	19.2	14.3	19.2	2.0	3.9	-	122.2
50～59歳	194	35.6	24.7	19.1	14.4	21.6	5.2	5.7	1.0	127.3
60～69歳	222	33.8	27.5	12.6	14.0	13.1	8.1	5.9	0.5	115.3
70歳以上	243	31.7	19.8	18.5	14.4	7.4	14.8	5.3	3.7	115.6
〔従業上の地位〕										
雇用者	586	36.2	28.5	19.8	17.1	16.9	3.8	3.9	0.3	126.5
自営業	91	27.5	26.4	22.0	12.1	16.5	9.9	5.5	1.1	120.9
家族従業者	17	35.3	29.4	11.8	23.5	11.8	5.9	5.9	-	123.5
無職	426	35.4	23.2	14.8	13.6	10.8	9.6	5.6	2.1	115.3
主婦	236	38.1	19.1	16.9	11.0	13.1	7.2	6.4	2.5	114.4
主夫	9	-	66.7	22.2	-	-	-	11.1	-	100.0
学生	33	36.4	39.4	21.2	24.2	6.1	3.0	-	-	130.3
その他の無職	148	33.1	23.6	9.5	16.2	8.8	15.5	5.4	2.0	114.2
〔職業〕										
管理・専門技術・事務職	302	28.5	28.8	22.5	15.6	21.5	3.6	4.0	0.3	124.8
管理職	35	8.6	37.1	22.9	14.3	31.4	2.9	5.7	-	122.9
専門・技術職	116	34.5	28.4	23.3	15.5	21.6	5.2	1.7	-	130.2
事務職	151	28.5	27.2	21.9	15.9	19.2	2.6	5.3	0.7	121.2
販売・サービス・保安職	189	41.8	27.0	18.5	18.0	12.7	4.8	3.7	-	126.5
農林漁業職	26	30.8	19.2	23.1	26.9	7.7	15.4	3.8	-	126.9
生産・輸送・建設・労務職	175	39.4	30.3	16.6	14.9	13.7	4.6	5.1	1.1	125.7
無回答	2	50.0	-	-	50.0	50.0	-	-	-	150.0

表4－参考 返還要求運動に参加したくない理由

〔北方領土返還要求運動に「あまり参加したくない」、
「参加したくない」と答えた者に、複数回答〕

	該 当 者 数	時 間 や 労 力 の 負 担 が 大 き い か ら	活 動 の 内 容 が わ か ら な い か ら	健 康 上 の 問 題 な ど が 難 し い か ら	効 果 や 必 要 性 が あ る と 思 わ な い	関 心 が な い か ら	家 族 、 職 場 な ど の 理 解 が 得 ら れ な い	誰 か が や っ て く れ る と 思 う か ら	そ の 他	特 に な い	わ か ら な い	計 (M.T.) %
	人	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
平成20年10月調査	1,085	40.2	36.2	15.0	18.8	16.5	※	10.2	5.1	1.8	0.8	144.7
平成25年10月調査	1,099	45.8	34.2	18.2	14.8	13.1	12.0	11.4	4.2	1.0	0.9	155.6

(注) 平成20年10月・平成25年10月の「北方領土問題に関する特別世論調査」では、「参加したくないと思う理由は何ですか。この中からいくつでもあげてください。」と聞いている。

3 北方領土に関する広報啓発活動への参加促進について

(1) 広報啓発活動への参加促進に向けた取組

今後、より多くの方に北方領土に関する参加型の広報啓発活動に参加してもらうためには、どのような取組が効果的だと思いか聞いたところ、「新聞、テレビやラジオなどを用いた北方領土の問題についての広報・啓発の充実」を挙げた者の割合が 59.2%と最も高く、以下、「北方領土の問題についての学校教育の充実」（42.9%）、「テレビや新聞で北方領土の問題について取り上げてもらうための取組」（41.1%）、「ホームページやSNS（Facebook、Twitter、Instagram など）を用いた北方領土の問題についての広報・啓発の充実」（33.7%）などの順となっている。（複数回答、上位4項目）

都市規模別に見ると、「北方領土の問題についての学校教育の充実」を挙げた者の割合は大都市で高くなっている。

性別に見ると、「ホームページやSNS（Facebook、Twitter、Instagram など）を用いた北方領土の問題についての広報・啓発の充実」を挙げた者の割合は男性で高くなっている。

年齢別に見ると、「新聞、テレビやラジオなどを用いた北方領土の問題についての広報・啓発の充実」を挙げた者の割合は50歳代、60歳代で、「北方領土の問題についての学校教育の充実」を挙げた者の割合は18～29歳、30歳代で、「ホームページやSNS（Facebook、Twitter、Instagram など）を用いた北方領土の問題についての広報・啓発の充実」を挙げた者の割合は18～29歳から40歳代で、それぞれ高くなっている。（図5、表5）

図5 広報啓発活動への参加促進に向けた取組

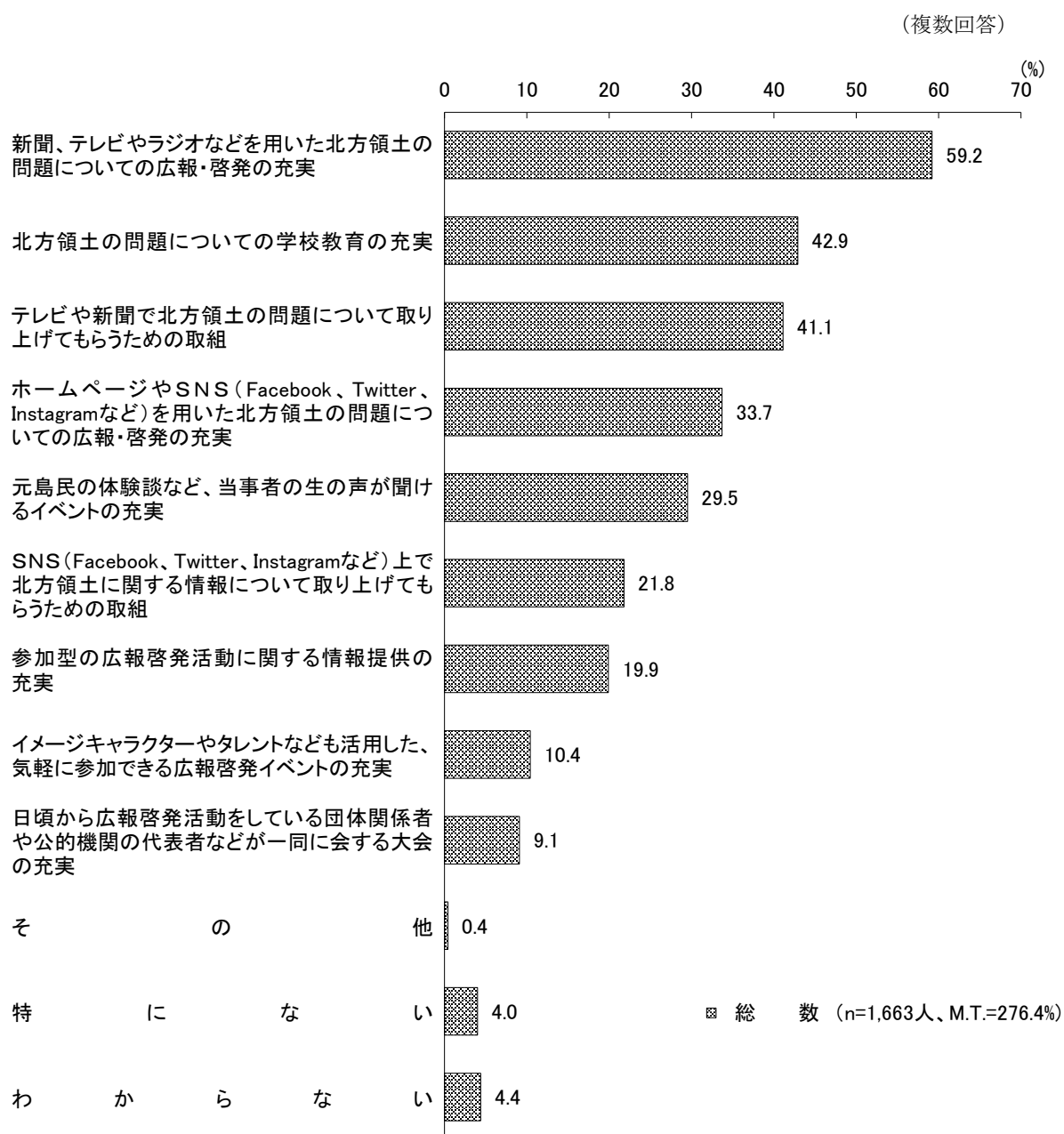


表5 広報啓発活動への参加促進に向けた取組

(複数回答)

	該 当 者 数	新聞、テレビやラジオなどを用いた北方領土の啓発の充実	北方領土の問題についての学校教育の充実	テレビや新聞で北方領土の問題について取り上げ てもらうための取組	ホームページやSNS（Facebook、 Twitter、Instagramなど）を用 いた北方領土の問題についての広報・啓発の充実	元島民の体験談など、当事者の生の声が聞けるイ ベントの充実	情報について取り上げてもらうための取組	SNS（Facebook、Twitter、 Instagramなど）上で北方領土に関する 情報について取り上げてもらうための取組	参加型の広報啓発活動に関する情報提供の充実	イメージキャラクターやタレントなども活用し た、気軽に参加できる広報啓発イベントの充実	日頃から広報啓発活動をしている団体関係者や公 的機関の代表者などが一同に会する大会の充実	そ の 他	特 に な い	わ か ら な い	計 (M.T.)
		人	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
総〔都市規模〕	1,663	59.2	42.9	41.1	33.7	29.5	21.8	19.9	10.4	9.1	0.4	4.0	4.4	276.4	
大 都 市	416	62.0	47.6	44.5	35.6	30.0	26.9	20.2	10.8	11.1	-	3.1	3.4	295.2	
東 京 都 区 部	75	58.7	40.0	38.7	34.7	28.0	25.3	22.7	17.3	13.3	-	4.0	1.3	284.0	
政 令 指 定 都 市	341	62.8	49.3	45.7	35.8	30.5	27.3	19.6	9.4	10.6	-	2.9	3.8	297.7	
中 都 市	701	59.5	42.9	39.2	33.4	28.0	21.4	17.4	9.4	6.8	0.3	2.9	4.0	265.2	
小 都 市	369	56.1	38.5	41.5	33.3	32.0	16.0	24.9	10.3	9.2	0.8	6.2	6.2	275.1	
町 村	177	58.2	40.7	39.5	31.1	28.8	23.7	18.6	13.6	13.6	0.6	5.6	5.1	279.1	
〔性〕															
男 性	806	59.2	42.6	40.8	37.2	28.7	24.4	19.4	10.0	9.8	0.7	4.1	3.8	280.8	
女 性	857	59.3	43.2	41.3	30.3	30.2	19.4	20.4	10.7	8.5	-	3.9	5.0	272.2	
〔年 齢〕															
18 ～ 29 歳	169	45.6	56.2	35.5	56.8	36.1	37.9	16.0	14.2	4.1	-	2.4	0.6	305.3	
30 ～ 39 歳	206	52.9	50.0	35.0	48.1	26.7	31.1	22.3	16.0	6.3	-	1.9	3.4	293.7	
40 ～ 49 歳	286	56.6	45.8	46.2	47.2	31.5	30.4	23.1	12.2	8.0	-	3.8	1.7	306.6	
50 ～ 59 歳	286	66.1	46.5	45.1	38.1	35.0	25.2	17.8	10.5	10.5	-	2.4	3.1	300.3	
60 ～ 69 歳	300	65.7	38.0	42.7	24.3	29.7	12.7	20.3	9.0	10.3	0.7	5.0	4.7	263.0	
70 歳 以 上	416	60.3	32.9	38.9	11.5	22.8	9.1	19.2	5.8	11.5	1.0	6.0	9.1	228.4	
〔従業上の地位〕															
雇 用 者	848	59.2	46.0	41.3	42.9	30.8	28.1	20.3	12.0	7.9	-	3.3	2.6	294.3	
自 営 業 主	140	65.0	37.1	40.7	29.3	25.7	20.0	19.3	7.9	15.7	0.7	5.0	5.0	271.4	
家 族 従 業 者	22	68.2	50.0	50.0	36.4	40.9	22.7	22.7	4.5	4.5	-	4.5	-	304.5	
無 職	653	57.7	39.8	40.6	22.5	28.2	14.1	19.4	9.0	9.5	0.8	4.6	6.9	253.1	
主 婦	333	60.1	42.3	44.1	20.1	30.3	11.1	19.8	8.4	8.4	-	4.2	6.0	255.0	
主 夫	23	60.9	30.4	26.1	13.0	8.7	8.7	30.4	8.7	8.7	-	13.0	8.7	217.4	
学 生	53	52.8	56.6	45.3	64.2	35.8	45.3	17.0	17.0	5.7	-	-	-	339.6	
そ の 他 の 無 職	244	55.3	33.6	36.1	17.6	25.4	11.9	18.4	8.2	11.9	2.0	5.3	9.4	235.2	
〔職〕															
管理・専門技術・事務職	453	59.4	51.4	41.5	46.8	33.6	29.4	21.6	10.8	8.4	-	3.3	1.8	307.9	
管 理 職	58	72.4	41.4	37.9	46.6	25.9	32.8	27.6	12.1	20.7	-	3.4	-	320.7	
専 門 ・ 技 術 職	161	60.9	59.0	43.5	50.3	35.4	31.1	21.7	10.6	10.6	-	1.2	1.9	326.1	
事 務 職	234	55.1	48.7	41.0	44.4	34.2	27.4	20.1	10.7	3.8	-	4.7	2.1	292.3	
販売・サービス・保安職	270	60.7	44.8	40.4	38.5	31.5	27.4	17.8	12.6	10.4	0.4	3.7	3.7	291.9	
農 林 漁 業 職	38	63.2	13.2	44.7	10.5	10.5	15.8	28.9	7.9	5.3	-	7.9	7.9	215.8	
生産・輸送・建設・労務職	246	61.0	38.2	41.9	37.4	25.2	23.6	18.7	11.4	8.5	-	3.3	3.3	272.4	
無 回 答	3	33.3	-	33.3	33.3	100.0	-	33.3	-	33.3	-	-	-	266.7	

表5－参考 若い世代の返還要求運動への参加促進について

(複数回答)

	該 当 者 数	北方領土問題に対する正しい理解と認識を持たせるための学校教育の充実	北方領土問題についてのテレビ番組や新聞報道などの充実	ホームページやインターネットを用いた広報・啓発の充実(注2)	フェイスブックやツイッターなどのソーシャルネットワークキングダム・啓発の充実(SNS)	若い世代向けの広報・啓発イベントの開催	元島民の話聞く会の開催	根室などの北方領土隣接地域からの北方領土の見学	その他	特 に な い	わ か ら な い	計 (M.T.)
	人	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
平成20年10月調査	1,826	55.8	53.7	43.5	※	25.8	24.2	14.6	1.3	2.5	3.4	224.8
平成25年10月調査	1,848	57.8	52.4	45.0	32.0	24.6	19.3	13.2	1.1	3.1	2.9	251.2

(注1) 平成20年10月・平成25年10月の「北方領土問題に関する特別世論調査」では、「今後、若い世代の北方領土返還要求運動への参加を促すためには、どのような取組が重要と考えますか。この中からいくつでもあげてください。」と聞いている。

(注2) 平成20年10月調査では、「インターネット等の若い世代向けの媒体を用いた広報・啓発の充実」となっている。

北方領土問題に関する世論調査

平成30年10月

調査時期：平成30年10月18日から平成30年10月28日
調査対象：全国18歳以上の日本国籍を有する者3,000人
有効回収数(率)：1,663人 (55.4%)

話は変わりますが、次に「北方領土問題」に関してお聞きします。

1 北方領土の認知度について

(全員の方に)

(【資料】を提示して、調査対象者によく読んでもらってから、以下の質問を行う。)

【資料】

北方領土は、北海道本島の北東洋上に位置する齒舞群島^{はぼまい}、色丹島^{しこたん}、国後島^{くなしり}及び択捉島^{えとろふ}から成る我が国固有の領土です。第二次世界大戦末期の昭和20年(1945年)に、ソ連が当時有効であった日ソ中立条約を無視して対日参戦し、北方領土を占拠し、ロシアとなった現在もなお法的根拠なく占拠し続けています。

この北方領土に関する問題の解決は日露関係最大の懸案となっており、政府は、北方四島の帰属の問題を解決してロシアと平和条約を締結するという一貫した基本方針の下、強い意志を持ってロシアとの間で外交交渉を行っています。また、外交交渉を支える国民世論の結集と高揚を図るため、官民を挙げて参加型のイベントを始めとする各種の広報啓発活動に取り組んでいます。

その一方、戦後73年が経ち元島民を始めとする関係者の高齢化が進むとともに、国民全体で見ても戦後生まれ世代が大多数となる中、今後、この問題をいかに若い世代に引き継いでいくかが大きな課題となっています。

Q1【回答票1】あなたは、北方領土をロシアが法的根拠なく占拠し続けている現状についてどの程度知っていますか。この中から1つだけお答えください。

(12.9) (ア) 現状について、よく知っている

(52.6) (イ) 現状について、ある程度知っている

(31.3) (ウ) 北方領土について聞いたことはあるが、現状までは知らない

(1.0) (エ) 北方領土について全く聞いたことがない

(2.3) わからない

→ (Q2へ)

(SQへ)

(Q1で「(ア)現状について、よく知っている」、「(イ)現状について、ある程度知っている」、
「(ウ)北方領土について聞いたことはあるが、現状までは知らない」と答えた方に)

SQ〔回答票2〕あなたは、北方領土について何から情報を得ましたか。

この中からいくつでもあげてください。(M.A.)

(n=1,608)

(88.4) (ア) テレビ・ラジオ

(58.3) (イ) 新聞

(16.1) (ウ) 本や雑誌などの出版物

(18.8) (エ) ホームページやインターネットのニュース

(4.3) (オ) SNS (Facebook、Twitter、Instagramなど)
フェイスブック ツイッター インスタグラム

(25.4) (カ) 学校の授業

(8.5) (キ) 家族・知人

(4.5) (ク) 広報・啓発イベント

(5.7) (ケ) 広報・啓発刊行物 (パンフレットやリーフレットなど) やポスター

(1.6) (コ) 空港、街角などに設置されているモニターやビジョン

(0.6) その他 ()

(0.2) わからない

(M.T.=232.3)

2 北方領土に関する広報啓発活動への参加意欲について

(全員の方に)

Q2〔回答票3〕北方領土に関する参加型の広報啓発活動に参加することについて、あなたの気持ちに最も近いものをこの中から1つだけお答えください。

(1.1) (ア) 広報啓発活動の情報を積極的に探して、参加したい

(7.5) (イ) 機会があれば、できるだけ参加したい

(17.2) (ウ) 誘いがあれば参加しても良い

(59.0) (エ) あまり参加する気はない

(8.3) (オ) 絶対に参加したくない

(4.2) どちらとも言えない

(2.6) わからない

(Q3へ)

(Q3へ)

(Q2で「(エ)あまり参加する気はない」、「(オ)絶対に参加したくない」と答えた方に)

SQ〔回答票4〕参加したくないと思う理由は何ですか。

この中からいくつでもあげてください。(M.A.)

(n=1,120)

(35.2) (ア) 内容が良くわからないから

(26.3) (イ) 参加する意義を感じないから

(17.9) (ウ) 自分が参加しなくても他の誰かがやってくれると思うから

(15.4) (エ) 北方領土の問題に関心がないから

(14.5) (オ) 政治的な運動に参加することについて、家族や周囲の理解が得られないから

(6.5) その他 ()

(4.7) 特になし

(1.1) わからない

(M.T.=121.7)

3 北方領土に関する広報啓発活動への参加促進について

(全員の方に)

Q 3 [回答票5] 今後、より多くの方に北方領土に関する参加型の広報啓発活動に参加してもらうためには、どのような取組が効果的だと思いますか。この中からいくつでもあげてください。(M. A.)

- (19.9) (ア) 参加型の広報啓発活動に関する情報提供の充実
- (59.2) (イ) 新聞、テレビやラジオなどを用いた北方領土の問題についての広報・啓発の充実
- (33.7) (ウ) ホームページやSNS (Facebook、Twitter、Instagramなど) を用いた北方領土の問題についての広報・啓発の充実
- (42.9) (エ) 北方領土の問題についての学校教育の充実
- (41.1) (オ) テレビや新聞で北方領土の問題について取り上げてもらうための取組
- (21.8) (カ) SNS (Facebook、Twitter、Instagramなど) 上で北方領土に関する情報について取り上げてもらうための取組
- (10.4) (キ) イメージキャラクターやタレントなども活用した、気軽に参加できる広報啓発イベントの充実
- (29.5) (ク) 元島民の体験談など、当事者の生の声が聞けるイベントの充実
- (9.1) (ケ) 日頃から広報啓発活動をしている団体関係者や公的機関の代表者などが一同に会する大会の充実
- (0.4) その他 ()
- (4.0) 特にない
- (4.4) わからない

(M.T.=276.4)